

経営発達支援計画
令和6年度伴走型小規模事業者支援推進事業

地域経済動向調査 Report

～京丹後市版～

(令和6年1月 ～ 令和6年3月)

京丹後市商工会

地域経済動向調査レポート —京丹後市版—

～長引くコスト高騰のなか、震災等の影響でさらに改善スピードにブレーキがかかる市内事業者～

令和6年5月1日

<調査概要>

【調査対象】地域内の小規模事業者等100件

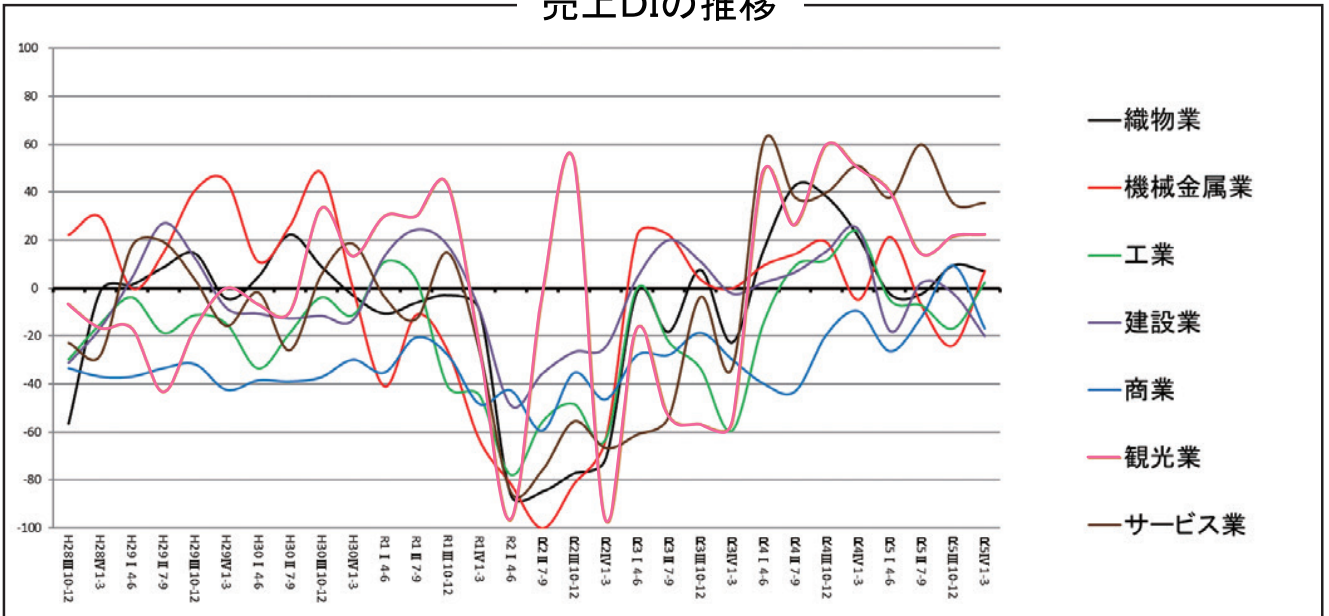
【調査期間】2024年1月～3月

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングにおける調査票への選択記入式

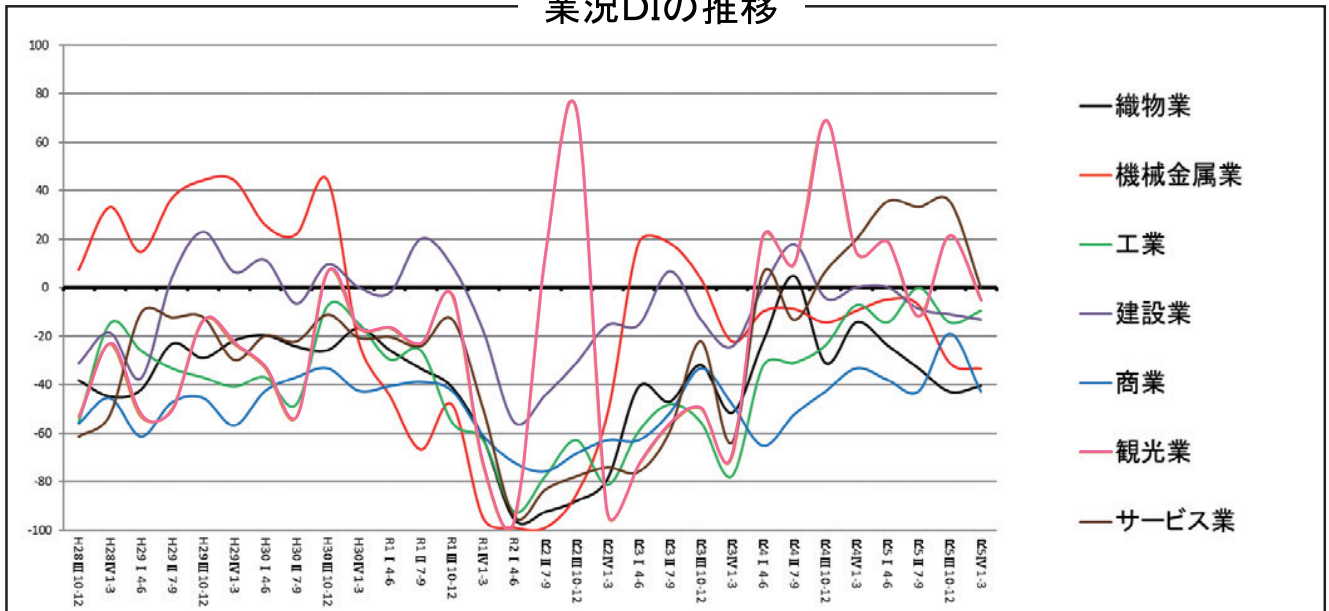
<産業全体> 長引くコスト高騰のなか、震災等の影響でさらに改善スピードにブレーキがかかる市内事業者

1月～3月の市内小規模事業者経済動向調査は、アフターコロナとなった前四半期までの回復傾向とは異なり、特に業況DIについては、商業・観光業・サービス業が大きく悪化した。能登半島地震の直後から人流が停滞したことや例年と異なる暖冬の気候が影響した部分があると見られるとともに、コスト高騰が長期化しているなか、さらなる価格転嫁を図ることで顧客離れにつながる懸念があり、各業種において経営維持が難しい状況にある。こうしたことから、前四半期までの回復傾向は一転し、採算DIにおいても改善スピードの遅れで利益確保に苦慮していることがうかがえる。

売上DIの推移



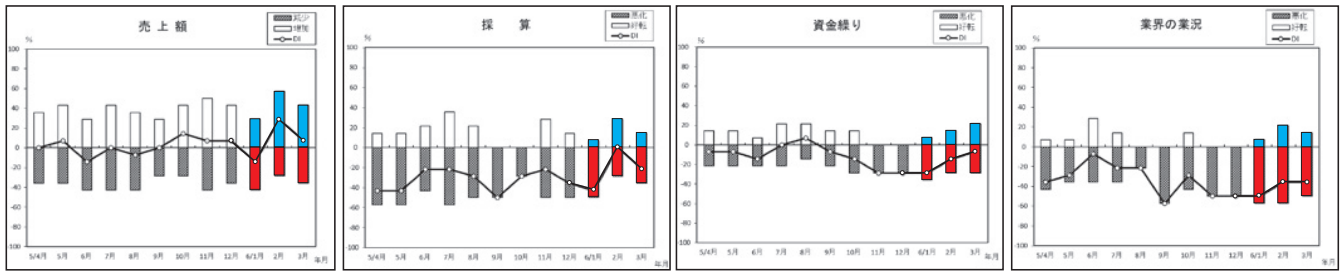
業況DIの推移



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

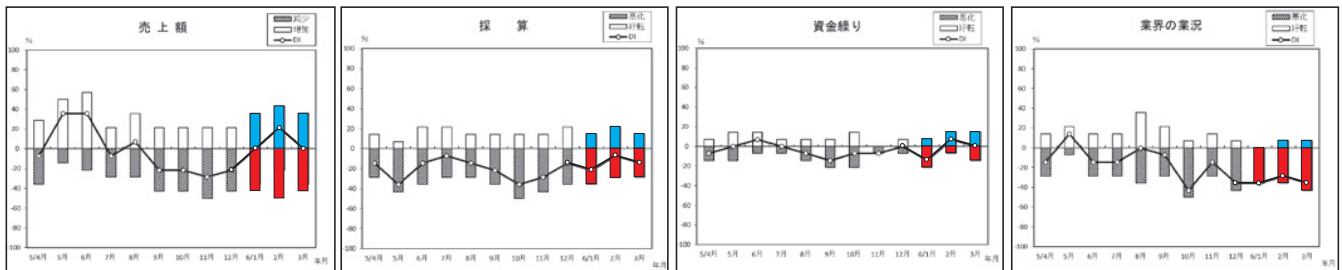
織物業 材料分の価格転嫁は成功するも、生産効率の低下とコスト高により利益確保が難しい織物業

織物業の1月～3月は、2月を中心に全ての項目DIで若干の改善を示したが依然として低水準で推移している。前四半期との比較では、売上DIと業況DIが2.4ポイント悪化、採算DIと資金繰りDIは7ポイント改善した。二極化の傾向にあり、価格転嫁による売上増加は見られるが、受注そのものは増加していない事業者が多い。経営支援員からは、細かい受注が多くなり生産効率が低下し、人手不足による機会ロスの状況に苦慮しているとの報告があった。



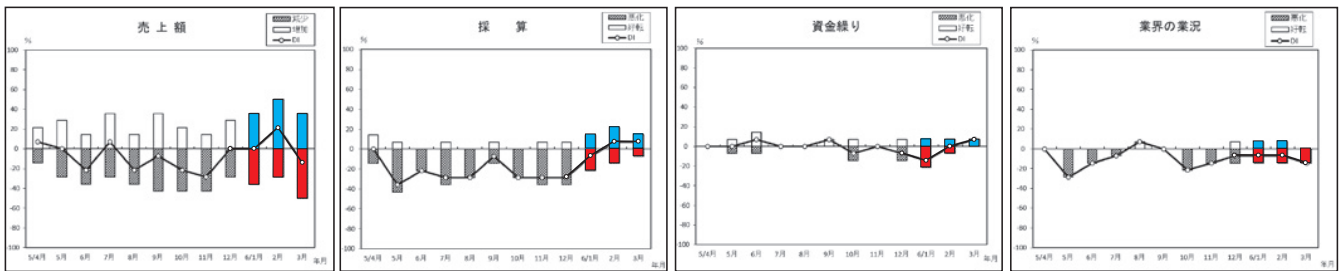
機械金属業 一部受注増加の傾向が見られるも、足踏み状態が続いている機械金属業

機械金属業の1月～3月は、売上DIは改善傾向を示したが、他の項目DIは僅かな改善であった。前四半期との比較では、売上DIが30ポイント超と大きく増加し、採算DIも12ポイント改善している。経営支援員からは、受注増は一時的との見方が強く楽観視できない。経費の高騰が慢性化しつつあり、経費削減や業務効率化への関心が高まってきている。自動化・業務効率化への投資を検討する先があり、人手不足や生産性向上に対応する動きが出てきているとの報告があった。



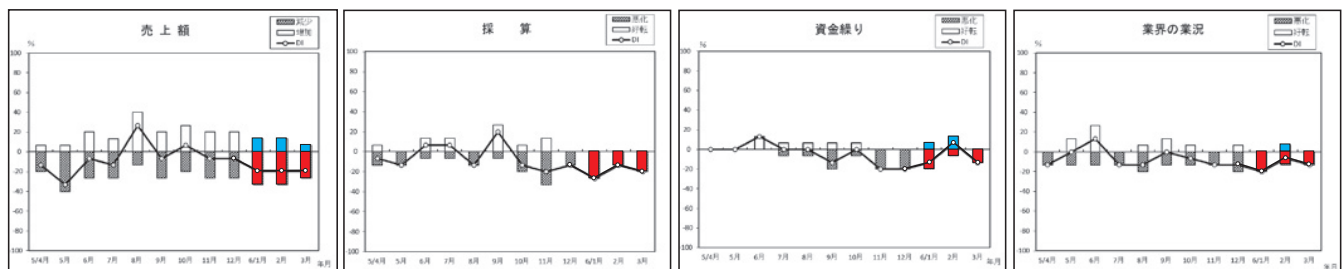
工業 原価上昇により価格転嫁が進むも、節約志向の定着から商品改良による顧客獲得を期待する工業

工業の1月～3月は売上DIの改善をはじめ、採算DIと資金繰りDIは改善傾向を示した。前四半期との比較では、売上DIが20ポイント改善、採算DIが30ポイント改善し、大きな改善幅を示している。経営支援員からは、原価の上昇があるため価格転嫁に踏み切る事業者が多く、顧客側も受け入れてくれる環境となっている。人流はコロナ前に戻つつあるが、消費者の節約志向が定着しており、商品の改良を行うなどして購入につなげていく努力が見られるとの報告があった。



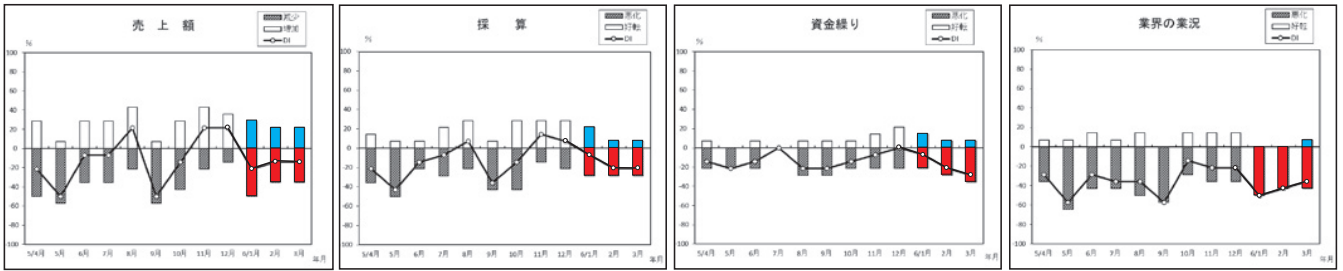
建設業 暖冬の影響で除雪出動の機会が少なく、さらに建築需要の停滞でマイナス水準で推移している建設業

建設業の1月～3月は、全ての項目DIで概ね横ばいの状態を示し、マイナス水準で推移している。前四半期との比較でも、資金繰りDIを除いた項目DIで悪化を示し、特に売上DIは17.8ポイントと大きく悪化している。経営支援員からは、例年から工事が少ない時期であるとともに、暖冬の影響で除雪出動の機会も少なく、売上が伸びていない。建築関連も、住宅建築需要が少なく、今後も低調に推移するとみられるため、業界全体として明るい兆しが見えないとの報告があった。



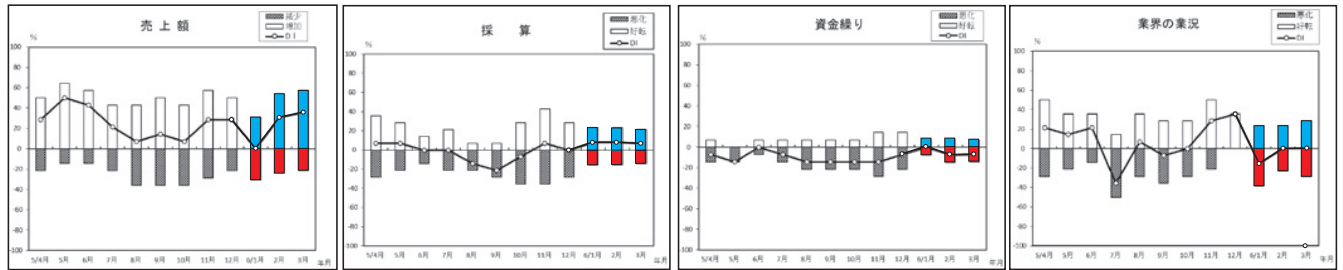
商業 前四半期の回復傾向から一転し、経済的・社会的不安から消費低迷が課題となっている商業

商業の1月～3月は、全ての項目DIで悪化傾向を示している。前四半期との比較では、売上DIが26ポイント、採算DIが19ポイント、資金繰りDIが12ポイント、業況DIが24ポイントをそれぞれ悪化している。経営支援員からは、円安や物価高騰による値上げが続いており、さらに震災があったことで消費者にとって経済的・社会的な不安が大きく、商品の動きが悪い状況が続いている。買い控えが出てきており、消費ニーズが読めないため仕入調整しているとの報告があった。



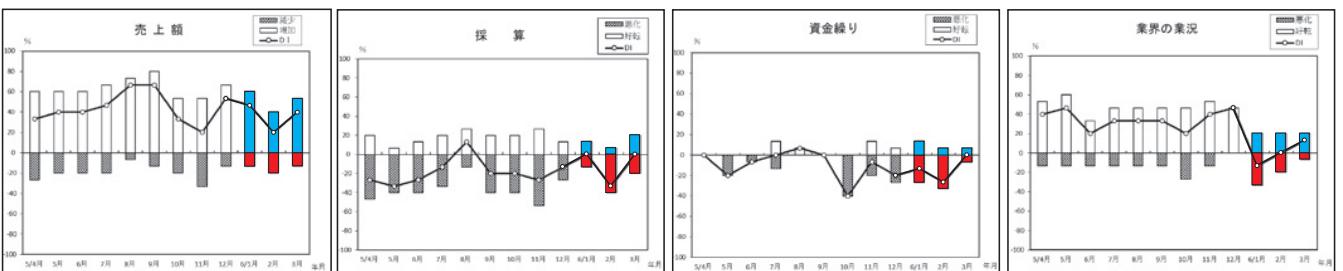
観光業 震災により一時的に落ち込むも、冬季シーズン全体では需要増加で好調を維持している観光業

観光業の1月～3月は、1月の能登半島地震により売上・業況が急激に落ち込んだものの、その後は改善傾向にある。前年同期が全国旅行支援の追い風で好調であり、比較してプラス水準にあることは観光需要が増加していると見られる。そのため、前四半期との比較では、業況DIを除く項目DIでプラス成長している。経営支援員からは、宿泊だけでなく会食の需要もあり、客単価がアップしている。人件費コストは増加するが、稼働率を上げていく方向性であるとの報告があった。



サービス業 着実に売上は回復傾向にあるも、コスト上昇が利益を圧迫し、経営改善の実感が薄いサービス業

サービス業の1月～3月は、売上DIが引き続き好調を維持しているが、コスト上昇の影響で採算DIは改善域に到達していない。前四半期との比較では、採算DI・資金繰りDIがそれぞれ10ポイント悪化しており、特に業況DIにおいては36ポイントと大きく悪化を示している。経営支援員からは、業界全体的に着実に売上は伸びてきているが、コロナ前と比べると8割程度であり、顧客層も変化している。コスト上昇による利益圧迫で、事業成長の実感は少ないとの報告があった。



DI値とは

DI値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)の略で、企業の業況感や売上額などの各種判断を指数化したものです。一般的に「変化の方向性を捉える」といった特徴を持つといわれ、各指標の数値が上昇しているのか低下しているのかを調べ、景気がどれくらい波及しているかを把握するためのものです。もともとは循環する景気の動きを計測するために、NBER(全米経済研究所)でウェスリー・C・ミッチェル(Wesley Clair Mitchell)らが1938年に開発したもので、現在でも内閣府が毎月公表している「景気動向指数」の算出などに使われています。

DIの具体的な算出方法は、各指標によって異なりますが、当会では、時系列データとして【売上】【採算】【資金繰り】【業界の業況】の4項目をヒアリングし、増加(プラス)/減少(マイナス)などの属性に分類して、その属性の個数の全系列数に占める割合などから算出しています。